

外郭団体版ふるさとづくり関連施策集

団体名	No	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	平成31年度 事業費 (単位:千円)	平成30年度実績等	関係団体(問い合わせ先)
一般財団法人地域活性化センター	1	月刊情報誌「地域づくり」の発行	地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介する。	月ごとに特集テーマを設け、それに関する(1)専門家の「基調論文」(2)先進地域における「事例紹介」(3)関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行している。	53,871	月各22,000部 (本編・特集編)	一般財団法人地域活性化センター 編集室 03-5202-6139
一般財団法人地域活性化センター	2	「地域活性化ガイドブック」の作成	地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に関するテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的とする。	(1)有識者の基調論文による「総論」(2)各省庁の施策を紹介・解説する「政策解説」(3)概ね10程度の先進的な取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行し、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供している。	863	10,620部発行	一般財団法人地域活性化センター 企画グループ 03-5202-6133
一般財団法人地域活性化センター	3	「地域づくり団体活動事例集」の作成	全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的とする。	地域づくり団体が活動を行う上で課題となるテーマを選定した上で、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行し、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供する。	811	10,620部発行	一般財団法人地域活性化センター 地域づくり団体支援室 03-5202-6135
一般財団法人地域活性化センター	4	「地域活性化事例集」の作成	地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめる。	全国で行われている地域活性化事業の中で注目されている事業、会員自治体のニーズのある事業等の中からテーマを選定の上、各市町村の先進的・特徴的な40程度の事例をまとめた冊子を発行し、会員等に配布するとともにHPで公開する。	633	10,620部発行	一般財団法人地域活性化センター 地域創生グループ 03-5202-6136
一般財団法人地域活性化センター	5	地方創生実践塾の開催	先進地域における講義やフィールドワークを通じた学び、受講者相互及び講師との人脈づくりを促進する。	地域活性化へ向け先進的な取組を行う地域を開催地として、専門的かつ実践的な知識や手法を学ぶことができる2～3日間の研修を行う。	16,965	・開催回数 10回 ・参加人数(延べ)315人	一般財団法人地域活性化センター 地域創生グループ 03-5202-6136
一般財団法人地域活性化センター	6	新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催	地域活性化の成功事例を主導した複数の講師のワークショップにより、成功の秘訣や地域の価値創造のためのヒントを提供することを目的とする。	地域づくりに関心のある人々を対象とした土日2日間の集中セミナーを東京において開催する。	6,996	・開催回数 13回 ・参加人数(延べ) 381人	一般財団法人地域活性化センター 企画グループ 03-5202-6133
一般財団法人地域活性化センター	7	地方創生フォーラムの開催	地元開催を希望する都道府県および東京都内で、地域の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地方創生や地域活性化に寄与する。	地域の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象とした地方創生フォーラムを開催する。	16,890	開催回数は4回 ・10/4石川県金沢市 ・10/26奈良県橿原市 ・2/8宮崎県宮崎市 ・3/1東京都内	一般財団法人地域活性化センター 地域づくり情報課 03-5202-6138
一般財団法人地域活性化センター	8	地域イベントに対する助成及び支援	地域社会の活性化等を図る。	コミュニティが主体となり、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行う。 また、地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行う。	40,400	52件助成、 25件後援・協賛	一般財団法人地域活性化センター 地域づくり情報課 03-5202-6138
一般財団法人地域活性化センター	9	公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成	公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進する。	公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域住民のニーズに即したスポーツ大会・健康づくり教室等の多様なプログラムの提供や、各種スポーツレクリエーション大会の開催等のイベントの実施、講演会・研修会等の開催によるスポーツの普及、スポーツリーダーの養成・研修など地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行っている。	30,226 (うちソフト事業22,350)	35件助成 (うちソフト事業26件)	一般財団法人地域活性化センター 地域づくり情報課 03-5202-6138
一般財団法人地域活性化センター	10	地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成	市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等が地域活性化に寄与するために自主的・主体的に実施する都市住民の移住推進や交流人口の目的とする事業に対し支援を行う。	移住・定住・交流(以下「移住等」という。)の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成する。 地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する施策の企画・立案のための事業又は地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討事業に対して助成する。 地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対して助成する。 以上、3事業の助成を実施している。	136,929	114件助成	一般財団法人地域活性化センター 企画グループ 03-5202-6133
一般財団法人地域活性化センター	11	地域づくり団体活動支援事業	自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにする。	・地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び地域づくり団体都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招聘して開催する研修会等にかかる講師謝金及び旅費を助成。 ・登録団体がクラウドファンディングを活用する際のアドバイザー招聘費、広報費、リターン品に係る経費、支払手数料を助成。	7,030	63件	一般財団法人地域活性化センター 地域づくり団体支援室 03-5202-6135

団体名	No	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	平成31年度 事業費 (単位:千円)	平成30年度実績等	関係団体(問い合わせ先)
一般財団法人地域総合整備財団	12	ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)	地域の創意工夫を活かしながら、地域主導の下に、民間活力により地域の振興・活性化を推進することを目的とする。	地方公共団体が民間金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度。原資は、地方公共団体の起債で賄われ、その利子負担分の75%が地方交付税措置される。 ふるさと財団は、地方公共団体の依頼を受けて案件の総合的な調査・検討を行うとともに、貸付実行及び償還に係る事務を受託している。 【制度概要】 ・対象事業:地域振興につながるあらゆる分野の民間事業で、雇用が増えること。 ・対象費用:設備の取得等に係る費用 ・融資期間:5年以上15年以内 ・貸付利率:無利子(民間金融機関等の連帯保証が必要)	-	融資件数:33件 融資額:20,502,000千円	(一財)地域総合整備財団 融資部調査・管理課 03-3263-5737
一般財団法人地域総合整備財団	13	ふるさと企業大賞	地域振興に資する事業活動を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化及び魅力ある地域づくりの推進に資する。	過去にふるさと融資を活用した民間事業者等のうち、特に地域の振興・活性化に貢献している優良事業者を対象として、都道府県及び市町村の推薦に基づき、審査・選考を行った上で受賞者を決定し、総務大臣賞を授与する。	5,771	授与数:10団体	(一財)地域総合整備財団 融資部企画調整課 03-3263-5586
一般財団法人地域総合整備財団	14	地域産業交流セミナー	地域活性化につながるビジネスを推進する事業者等を対象として、地域産業等の振興に資する取組への理解を促進する。	ふるさと融資を受けた民間事業者、関係する地方自治体等を対象として、地域産業等の振興についての講演会を開催する。 ・平成31年度講演会テーマ「(仮題)地方創生×Agritech・Fintech」	1,633	開催回数:1回	(一財)地域総合整備財団 融資部調査・管理課 03-3263-5737
一般財団法人地域総合整備財団	15	地域再生マネージャー事業(外部専門家活用助成)	各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用し、市町村の地域再生への取組を推進する。	地域再生に取り組む市区町村に対して、市区町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部専門家(地域再生マネージャー等)を活用する費用等を助成する。外部専門家は、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導及び事業の具体的なマネジメント等を行う。 ・助成対象:市区町村 ・補助率:2/3以内 ・助成額:700万円以内	77,000	採択件数:16件	(一財)地域総合整備財団 地域再生部地域再生課 03-3263-5736
一般財団法人地域総合整備財団	16	地域再生マネージャー事業(外部専門家派遣(短期診断))	外部専門家を短期集中的に派遣し、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性についての提言を行うことにより、地域再生への取組が初期段階の市区町村を支援する。	地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市区町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援する。 ・派遣対象:市区町村 ・派遣回数:原則として1市区町村あたり1回 ・派遣費用:原則として財団が全額負担	2,774	派遣回数:6回	(一財)地域総合整備財団 地域再生部地域再生課 03-3263-5736
一般財団法人地域総合整備財団	17	地域再生マネージャー事業(地域再生セミナー)	地域再生の優良事例、地域再生マネージャー等の活用の効果的手法、国の地方創生などの施策の動向を報告する地域再生セミナーを開催し、地方自治体職員等の理解を促進する。	地方都市(主に県庁所在地)において、県・市区町村職員等を対象として、地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを開催する。	1,106	開催回数:2回	(一財)地域総合整備財団 地域再生部地域再生課 03-3263-5736
一般財団法人地域総合整備財団	18	まちなか再生支援事業	まちなかが抱える様々な課題を解決することによって、市区町村のまちなか再生の取組を支援する。	民間能力を活用した都市機能の維持・拡大、インバウンド需要の活用を含む地域資源のプロモーション、担い手たるコミュニティの再生・人材の育成等といったまちなか再生に取り組む市区町村に対し、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等を伴う費用の一部を助成する。 ・助成対象:市区町村 ・補助率:2/3以内 ・助成額:700万円以内	24,000	採択件数:5件	(一財)地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 03-3263-5758
一般財団法人地域総合整備財団	19	ふるさとものづくり支援事業	地域資源を活用した企業等による新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進する。	新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村を通して補助金を交付する。 ・助成対象:市区町村 ・事業区分 A～Cタイプ:将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業。 Dタイプ:これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業。 ・補助率:2/3以内 ・補助上限額 Aタイプ:10,000万円、Bタイプ:500万円、Cタイプ:100万円、Dタイプ:200万円	34,000	採択件数:5件	(一財)地域総合整備財団 融資部企画調整課 03-3263-5586
全国土地改良事業団体連合会	20	21世紀土地改良区創造運動表彰	表彰地区を全国に紹介するとともに、表彰を通じた関係者間の情報交換を行い、運動の成果をアピールすることにより、21創造運動の更なる発展と新たな展開に資することを目的としている。	土地改良施設の管理という従来の役割に加え、地域住民の参加・協力を得ながら、農業・農村の環境保全や多面的機能の発揮を図るという新たな役割を担う活動(21創造運動)を行っている全国で模範となるような土地改良区の表彰を行う。	-	大賞1地区、部門賞3地区を選定	全国土地改良事業団体連合会 03-3234-5591
全国土地改良事業団体連合会	21	子ども絵画展	未来を担う子ども達の絵画展を通じて、制作に携わった子ども達はもちろん、父兄やご指導をいただいた先生方にふるさとへの思いを表現してもらい、水と土への関心を高めてもらうとともに、入賞・入選作品の展示により、他の多くの人々にも農業・農村の魅力をアピールする。また、広報活動の一環として作品の募集等を通じて、協賛企業との連携や理解の促進、全国の水と土ネット等の関係団体と地域との交流を図る。	小学生以下の児童を対象に、「新発見!ほくのわたしのふるさと」をテーマとして絵画を募集。有識者による審査会を開催し、農水大臣賞・文科大臣賞・環境大臣賞以下、企業賞の入賞作品、入選作品を選定。東京都美術館において受賞作品の展示を開催する他、入賞者を招待して授賞式を開催。また受賞作品を掲載した作品集を作成し、全国の小学校等に配付する。	-	・応募総数6,284点 ・入賞・入選作品187点、 地域団体賞47賞を選定 ・作品集22,350部を全国の小学校等に配布	全国土地改良事業団体連合会 03-3234-5591

団体名	No	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	平成31年度 事業費 (単位:千円)	平成30年度実績等	関係団体(問い合わせ先)
全国土地改良事業団体連合会	22	農業農村整備優良地区コンクール	優良地区を表彰、情報発信することにより、今後の農業・農村地域の発展と振興に資することを目的としている。	農業農村整備事業を契機として、豊かで競争力ある農業や美しく活力ある農村の実現に取り組んでいる地区を対象に優良地区コンクールを実施し、表彰を行う。	-	・農林水産大臣賞4地区、 農村振興局長賞6地区、 全国緑ネット会長賞6地区を選定	全国土地改良事業団体連合会 03-3234-5591
全国土地改良事業団体連合会	23	疏水のある風景写真コンテスト	国民に対して農業・農村の持つ多面的な機能、農業水利施設の役割や重要性について広く啓発・普及することを目的としている。	疏水を題材とした写真コンテストを実施し、入賞作品をあわせて20点以内とし、最優秀賞など5点に賞状と賞品を授与している。	-	・応募総数150点 ・入賞・入選作品20点を選定	全国土地改良事業団体連合会 03-3234-5591
公益社団法人国土緑化推進機構	24	緑の募金公募事業「一般公募事業(森林整備・緑化推進)」	森林及び樹木は人間の健康で文化的な生活にとって大切な役割を果たしていることから、現在及び将来にわたって豊かな緑と水に恵まれ生活が維持できるよう健全な森林の育成とそれを支える次世代の育成を図ることが重要となっている。 緑の募金では、森林ボランティアによる森林づくり活動や森林・里山の空間利用、資源利用を支援し、国民参加の森林づくりを実践する。	複数の都道府県にわたるなど広域的な見地から事業効果の波及が期待される以下の活動。 ①森林の整備または緑化(植栽・下刈・除伐・間伐・歩道整備等の作業)を行う事業。 ②緑化推進を目的とするイベントの実施で、広く「国民参加の森林づくり」について働きかけができるもの。 ③川上と川下の連携や、広く一般参加を呼びかけて行う森林整備等。 ④国民参加の森林づくりの観点から次世代の育成やリーダーの育成に資する森林の整備、および保育所・幼稚園・学校等の園庭・校庭等の緑化の推進。 ⑤間伐材等の利用・加工を行うなど、森林循環の促進に通じる森林の整備。 ⑥その他、上記に準ずる森林の整備または緑化の推進を目的とする事業、イベント等。	-	72件、58,000千円	公益社団法人国土緑化推進機構 (担当:募金部) TEL:03-3262-8457
公益社団法人国土緑化推進機構	25	緑の募金公募事業「特定公募事業 災害に強い森林づくり事業」	森林ボランティア団体等が新たな主体の参画を得ながら、関係者の連携・協働により、全国的な社会課題の解決と「国民参加による災害に強い森林づくり」の推進に資することを目的とし、発展的な活動を展開しうる中核的な事業を支援する。	複数の都道府県にわたるなど広域的な見地から事業効果の波及が期待される以下の活動。 ①国土保全機能の発揮のための森林の整備または緑化の推進。(簡易な森林土木工事と一体的に行うものを含む) ②海岸防災林の整備。(簡易な森林土木工事と一体的に行うものを含む) ③森林の整備と連携して行う林業・森林土木技術の研修。 ④森林の整備と連携して行う普及啓発活動。	-	21件、27,000千円	公益社団法人国土緑化推進機構 (担当:募金部) TEL:03-3262-8457
公益社団法人国土緑化推進機構	26	緑の募金公募事業「都道府県緑推薦事業 子どもたちの未来の森づくり事業」	未来の子どもたちに豊かな国土を引き継ぐために、小・中学生の「森の学び」を支援するとともに、森林環境教育のフィールドとしての地域のシンボルとなる森づくりの取組を推進する。	①小・中学生の「森の学び」(森林環境教育)のフィールドづくりと教育・体験活動等を行う事業、または、未来に引き継ぐ地域の象徴的な森林づくり事業。 ②NPO、ボランティア団体、自然学校、自治会等の組織が単独、または地方自治体、小・中学校等と連携して企画・実施すること。 ③整備した森林が将来に亘って、確実に維持管理できる実施体制や仕組みが具体的に計画されていること。 以上、①から③の全てを満たす事業。	-	46件、32,000千円	公益社団法人国土緑化推進機構 (担当:募金部) TEL:03-3262-8457
一般社団法人 全国森林レクリエーション協会	27	森林レクリエーション地域「美しの森づくり活動コンクール」	森林レクリエーション推進のため、森林レクリエーション地域の利用環境の向上に寄与する活動を行っているボランティア団体等を顕彰する。	森林レクリエーション地域において積極的に景観の保全・向上のための森林整備、利用者の利便性、安全性の向上のための施設整備・補修、森林の有効活用によるレクリエーション活動、美化のための清掃・ゴミ収集などの活動、動植物の保護、利用環境の向上のためのボランティア活動などを行っている学校や地域グループなどのボランティア団体等を表彰する。	450	授与数(入選):農林水産大臣賞1点、 林野庁長官賞2点、 全国森林レクリエーション協会会長賞数点、 全国森林レクリエーション協会会長奨励賞数点	一社)全国森林レクリエーション協会 総務部 03-5840-7471
一般社団法人 全国森林レクリエーション協会	28	森林環境教育ネットワーク事業	森林環境教育の推進に資するため、活動団体等への普及啓発活動を実施する。	森林環境教育を推進するため、活動団体等のネットワーク化を図るためのウェブサイトの運営、メールマガジンの配信、パンフレットの配布等、普及啓発活動を実施する。	800	①ウェブサイト「森で学ぼう!! 森林環境教育ネットワーク」の運営 URL: http://www.shinrinreku.jp/feenet/index.html ②メールマガジンの配信第189号(平成30年4月5日)～第204号(平成31年3月25日)	一社)全国森林レクリエーション協会 総務部 03-5840-7471
子ども樹木博士活動推進協議会 (事務局 一般社団法人 全国森林レクリエーション協会)	29	子ども樹木博士認定活動	樹木とのふれあいを通じて、森林と環境と自然科学について学ぶ契機とする「子ども樹木博士」の認定活動を推進	「子ども樹木博士」認定活動を推進するため、実施機関の募集とネットワークの形成、認定証の書式発行、モデル教材の提示、指導者やフィールドの紹介、普及啓発、その他認定活動の推進に資する活動を実施	1,500	①機関誌「子ども樹木博士ニュース」の発行(年4回) ②子ども樹木博士認定証や「子ども樹木博士のための樹木ガイド」の提供 ③実施団体や活動記録等の整理・取りまとめ ④資料の配布やインストラクターの紹介 ⑤日比谷公園において行われた「みどりふれあうフェスティバル」への出展及び子ども樹木博士認定活動の開催(平成30年5月12日、13日)等の活動を実施。	子ども樹木博士認定活動推進協議会 (事務局 一社) 全国森林レクリエーション協会総務部 03-5840-7471
一般社団法人 全国森林レクリエーション協会	30	森林インストラクター等人材育成、資格認定事業	森林・林業に関する国民の理解の増進、山村地域におけるレクリエーション的資源の利活用を通じた地域振興等に資するとともに、森林環境教育の必要性の高まりなどに対応するため、森林インストラクターの人材育成を推進する。	森林インストラクターの資格試験を受けようとする者や自然体験活動の指導者の知識や技能の水準の向上を図るため、「森林」、「林業」、「森林内の野外活動」及び「安全及び教育」について講習を実施するとともに森林インストラクター資格試験を実施する。	22,000	①森林インストラクター養成講習及び森林活動ガイド養成講習(年2回 約80名) ②森林インストラクター資格試験を実施(受験者約380名、合格者累計約4,300名)	一社)全国森林レクリエーション協会 森林教育部 03-5840-7471

団体名	No	事業名称	当該事業の趣旨・目的	事業内容	平成31年度 事業費 (単位:千円)	平成30年度実績等	関係団体(問い合わせ先)
一般社団法人 全国森林レクリエーション協会	31	フォーラム「森林レクリエーション資源を活用した新たな山村と都市との交流」	森林レクリエーションを通じて、山村と都市との人口の増大と山村が活性化に資することを目的に実施する。	森林レクリエーション資源を活用して山村と都市との交流の促進が期待される活動事例(森林エリアを活用したアクティビティやトレッキングを行うガイド事業、滝に注目した交流活動、トレイルランニング、遊びや体験のインターネットを活用した予約サイト、都市と山村との交流)を紹介するとともに、事例発表者とコーディネーターによるパネルディスカッションを実施する。	-	①フォーラム開催日時:平成30年5月31日 場所:文京区民センター ②一般参加者:約80名 ③報告書を作成し、県、市町村へ配布(300冊)	一社)全国森林レクリエーション協会 総務部 03-5840-7471
(株)全国商店街支援センター	32	商店街活性化支援基金事業	商店街の人材育成、ノウハウの提供や専門家派遣によるハンズオン支援などの事業を実施し、商店街の活性化に向けた取組を支援することを目的とする。	商店街の活性化に向けた取組を支援するため、商店街再生・活性化に係る多様な専門家の活用などを通じて、以下のような支援事業を行う。 ・商店街よろず相談アドバイザー派遣事業 ・繁盛店づくり支援事業 ・商人塾支援事業 ・トータルプラン作成支援事業 ・トライアル実行支援事業	325,919千円の内数	支援件数 136件	(株)全国商店街支援センター(※) 03-6228-3061 ※中小企業4団体(全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会)の出資により設立
全国商工会女性部連合会	33	女性の創業等支援助成金	地域経済及び商工会女性部事業の活性化を目指し、女性による創業または経営革新への取り組み事例等に対して、全国商工会女性部連合会(以下「全女性連」という)が支援・助成を行う。	助成対象は、商工会女性部または女性の個人・グループ(代表者が女性部員であり、かつ当該グループ構成員の過半数が女性部員であるものに限る)が実施する事業であって、次のすべてに該当する事業とする。 (1) 先進的かつビジネスマインドにあふれた事業 (2) 継続して事業展開するビジョンがある事業 (3) 地域に波及効果(貢献)がある事業 (4) 次のいずれかに該当する事業 ① 創業(第2創業含む)または経営革新、もしくは、新分野進出のための事業 ② 商工会女性部事業として永年取り組み、地域のニーズに応じて個人または有志が開始した事業 助成件数及び助成金額 助成件数は6件程度とし、助成金額は1事業当たり50万円以内とする。	3,000千円	助成件数 9件 2,050千円	全国商工会女性部連合会 組織支援課 03-6268-0082
(独)都市再生機構	34	URまちづくり支援専門家制度	まちづくりに関連する幅広い分野の専門家から、助言や指導を受ける体制の整備により、UR都市機構が地方公共団体や地域の様々な主体に対して行う支援の質の向上と高度化を図り、地域の個性を活かしたまちづくりを促進する。	UR都市機構は、地域社会の中心となる都市において、 ①「観光まちづくり」、「歴史・文化まちづくり」、「都市デザイン・景観形成」、「環境まちづくり」、「商業活性化」など様々な専門分野に関して高度なノウハウ・経験を有する学識経験者、地域活動のリーダー等を、「URまちづくり支援専門家」に委嘱している。 ②「URまちづくり支援専門家」は、UR都市機構と一体となって活動し、地域におけるまちづくりの関係者や地権者団体等に対する講演会や意見交換会に参加したり、地方公共団体に対するアドバイスを行う。	-	URまちづくり支援専門家登録数 37名(H30.4.1)	独立行政法人都市再生機構 都市再生部全国まちづくり支援室 まちづくり支援課 045-650-0111
(独)住宅金融支援機構	35	フラット35子育て支援型・地域活性化型	「ニッポン一億総活躍プラン」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」等における地方創生等の推進に向け、「子育て支援」「Uターン」「コンパクトシティ形成」「空き家対策」「防災対策」「地方移住支援」※の施策を実施している地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、地方公共団体による財政的支援とあわせて、住宅ローン(フラット35)の金利を引き下げることにより、子育て支援・地域活性化の推進を図る。 ※「防災対策」「地方移住支援」については、令和元年10月より実施予定。	【支援内容】 住宅ローン(フラット35)の金利引下げ。 ・子育て支援型及び地域活性化型(地方移住支援以外):当初5年間、▲0.25%引下げ ・地域活性化型(地方移住支援):当初10年間、▲0.3%引下げ	26,954千円の内数 ※フラット35地域活性化型については、住宅金融支援機構の自主財源を使用。	協定締結自治体数※ 子育て支援型:295自治体 地域活性化型:313自治体 (※平成31年3月末現在)	住宅金融支援機構 業務企画部フラット35グループ 03-5800-8024